

## 2017年12月定例県議会を終えて

2017年12月19日

日本共産党福島県議会議員団

団 長 神山 悦子

副 団 長 阿部裕美子

副 団 長 宮川えみ子

幹 事 長 宮本しづえ

政調会長 吉田 英策

### はじめに

12月定例県議会は、12月5日から19日の15日間開催されました。

今定例会に先立ち、10月30日には任期後半の議会構成を決める臨時県議会が開催されました。党県議団はこれまでも議会の民主的運営を保障することを基本とするよう主張し、30日、自民党会派へ ①自民党・公明党2会派による主要ポスト独占はやめること ②議長は第1会派から、副議長は第2会派から選出すること ③各常任委員会の正副委員長は会派への比例配分とするものの3点を緊急に申し入れました。しかし、党県議団の申し入れに応える姿勢はみじんも見られず、議長、副議長、各常任委員会の正副委員長など議会の主要ポストを公明党に一部与え、他は自民党が独占。常任委員会の委員所属についても、希望する福祉公安委員会から共産党を締め出すこれまでのやり方を踏襲し、向こう2年間を含め通算8年間、交渉会派である共産党の特定の委員会入りを認めない結果となり、代表者会議等で厳重に抗議しました。

党県議団は、議長選挙では神山悦子団長、副議長選挙では民進・県民連合の宗方保県議に投票しました。自民党の吉田栄光氏が新議長、柳沼純子氏が副議長に選出されました。

11月20日、生業弁護団・原告団と懇談を行い、10月10日の生業裁判判決の意義と今後の取り組みについて意見交換しました。弁護団からは、国の法的責任を認めた意義は大きく、国には被害者救済義務が生じること、同時に県も行政機関としての対応が求められることになることを踏まえる必要があると強調されました。同日、ふくしま復興共同センターと党県議団合同で、避難自治体議員の南相馬市議・飯舘村議と懇談を行いました。若い世代の帰還が進まず、地域の将来像が描けないことなどが共通して出され、原発事故がもたらした被害の大きさと複雑さが改めて浮き彫りになりました。

この間、柏崎刈羽原発の再稼働申請に続いて、東海第二原発の20年延長、大飯原発3、4号機の再稼働申請が提出されました。広島高裁は12月13日、四国電力の伊方原発3号機（愛媛県伊方町）の運転差し止めを命じる決定を出しました。決定では、同原発から約130キロの距離にある阿蘇山（熊本県）の噴火による影響を指摘し、伊方原発の「立地は不適」と断じました。火山国・日本で原発を動かすことが、いかに危険であるかを司法がきびしく警告したものです。

12月5日、「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動の皆さんが19,338筆の署名を議長に提出し、教育予算を大幅に増額し、教育条件の整備充実や教員の多忙化解消、保護者の教育費負担の軽減を図るなどを求めました。党県議団も同席しました。

11月1日に特別国会が召集され、第4次安倍内閣が発足。当初、会期8日間の予定を野党の一致した要求で39日間とさせたことは、議会制民主主義を破壊し、国会を形骸化させようとする安倍政権の策動を許さない世論と野党結集の成果です。安倍首相は「森友」「加計」疑惑については一切説明責任を果たさず、憲法9条の改定に前のめりです。改憲阻止の国民のたたかいがいよいよ重要です。

米軍による重大事故が相次ぎ、12月7日、普天間基地から約300メートルに位置する保育園の屋根に、13日には同じく普天間基地に隣接する普天間第二小学校の校庭に、海兵隊CH53E大型輸送ヘリによる落下事故が発生。10月にも不時着、炎上・大破する事故を起こしており、沖縄県はCH53の飛行中止・自粛を日米両政府に要請しましたが、わずか1週間で飛行再開を強行、容認した安倍政権の責任は重大です。

11月16日、党県議団は、12月定例県議会に関する申し入れ及び2018年度県予算編成に関する申し入れ（第一次）を行いました。今議会には、総額90億9,800万円の一般会計補正予算案と職員・特別職の期末手当の引き上げの追加議案が提案されました。県は、障がい者対策基本条例、手話言語条例の制定、特別支援学校の新設を初めて表明。いずれも党県議団が繰り返し質問で取り上げてきた課題であり、県民運動による大きな成果です。最終本会議では、知事提出議案105件、継続審査議案5件、人事案件を含む追加議案17件、議員提出議案の意見書5件、請願10件が可決しました。党県議団は、代表質問に阿部裕美子県議、一般質問に神山悦子県議が立ちました。議案と決算の討論を宮川えみ子県議が行い、応急仮設住宅の明け渡しを求める提訴や調停、決算の認定、期末手当の0.05月アップとなる特別職給与および県議会議員報酬に関する条例の改正など、知事提出議案のうち9件については反対。議員提出議案の意見書についてはすべて賛成しました。議会最終日には、新たに3つの特別委員会が設置されました。

## 一、わが党の質問の特徴について

### (1) わが党の代表質問、一般質問、総括質問について

#### ◆代表質問：阿部裕美子県議（30分）

衆議院選挙で自民党・公明党与党が憲法改定発議に必要な国会議席の3分の2を占め、憲法改憲の議論を進めることが明言されています。知事に憲法9条改定の発議に反対するよう求めましたが、「国会において議論されるべき」とこれまでの域を出ませんでした。

10月10日の「生業裁判」の判決は、予見可能な津波対策を怠った国の法的責任と東京電力の加害責任を認め、国の中間指針を上回る賠償を求める判決であり、4年半にわたる県民の闘いによって勝ち取られたものです。県に事故収束、賠償、被災者支援等あらゆる面でこの判決を活かした取り組みを求めました。東京電力の柏崎刈羽原

発 6・7 号機の再稼働を原子力規制委員会が容認しましたが、原発事故による加害責任に向き合うことなく、「技術的」にひと通りの確認で再稼働など許されることなく、メルトダウンや免振重要棟の耐震不足を隠していた東京電力の隠ぺい体質を指摘し、知事へ再稼働は容認できないことを表明すべきと求めましたが、いずれも県外の原因については意見を言わない態度に終始しました。

避難指示区域外からの避難者への住宅無償提供を 3 月末で打ち切り、住み続けている避難者への追い出し訴訟や調停による明け渡しはやるべきではなく、最後の一人まで寄り添った支援を行うべきと求めましたが、やめるとの返答は聞かれませんでした。

イノベーション・コースト構想の福島ロボットテストフィールドは財源保障を含め運営に国が責任を持つよう求めるべきと質しました。

安倍政権が進める社会保障の大幅削減は国民に耐えがたき痛みを押し付けるもので社会保障の大幅削減をやめるよう、また、介護報酬の引き上げを国に求めることを質しました。

あわせて、来年度から財政運営の主体が県に移管する国保問題、子育て支援では学校給食無償化や就学援助の入学前支給を求め、障がい者支援では特別支援学校の整備計画について質し、農業問題では米農家への戸別所得補償制度の復活と全量全袋検査の継続、災害に強い県づくりなどを取り上げました。

再生可能エネルギーについては、大規模開発が各地で計画されており、環境面等の影響を心配する地域住民とのトラブルが顕在化しています。かつて、ゴルフ場開発問題で「水源保護条例」をつくったときのように集中立地を規制する新たな仕組みづくりを求めました。今後の重要な課題になっています。

#### ◆一般質問：神山悦子県議（20分）

原発再稼働、ADR への対応、避難者への家賃賠償と家賃減免、雇用・中小企業支援、大手製造業や県補助金をめぐる不正問題、座間市の事件を受け 10 代のいじめ・自殺、虐待、DV 対策、教員多忙化解消や高校統廃合問題、田村市の木質バイオマス発電について質問。

多額の国費を投入した「凍土壁」の効果は疑問と質し、知事には東海第二の老朽原発 20 年延長、福井県の高浜原発と大飯原発の 4 基を動かせば集中立地による複合被害の危険があると指摘。福島原発の教訓を生かし、国に中止を求めるよう再質問でも迫りましたが、「原発政策については、国の責任において検討されるべきもの」と従来の答弁にとどまりました。

避難者支援では、浪江町と富岡町が共同で国に要望した家賃賠償の終期を県と同じ再来年 3 月まで継続すること。復興公営住宅の収入超過者への家賃減免を求め、相馬市の例や 11/21 の復興庁事務連絡通知を示し、県が判断し条例改正すれば減免できると追及。県は国と調整していくと答弁。

座間市で本県の女子高校 3 年生が犠牲になったことから、10 代の自殺対策・虐待等

について質問。県は、県自殺対策推進行動計画に若者の自殺対策を盛り込むと表明。引きこもり・不登校、子ども食堂等の民間団体に財政支援をと求めたが、研修費用の補助にとどまりました。児童相談所の県独自の配置基準で児童福祉司の大幅増員、女性などDV被害者へのシェルターを各方部に設置するよう求めました。

相次ぐ大手製造業の不正問題は、日本のものづくりへの信頼を大きく損ねたと批判。また、県企業立地補助金等の不正受給事件と再発防止策を求めました。

一方、安倍政権の過労死を生む労働法制の改悪と残業代ゼロ法案の国会提出中止、有期雇用の無期転換ルールの適正運用、小規模・中小企業支援について質問。県内でも税金や社会保険料等を払えず厳しい取り立てがあるが、「納税猶予制度」の市町村への周知徹底を求めました。

ところで、建交労が昨年が続いて今年も県に要望した高齢者福祉事業団等をシルバー人材センターに準じた団体に認定する要綱や基準の策定を求め質問。県が要綱・基準を策定する考えを初めて表明したことは、大きな前進です。東北では宮城県に続いて2番目、県内では今年7月に郡山市が初めて策定しました。

教員多忙化解消のため、全国学力テストの中止、小学校での外国語教育の負担軽減、中学校の部活動の大会等を見直し土曜か日曜日を休養日に、抜本的には正規教員の増員を質しました。また、小中学校の発達障がい児等への特別支援教育支援員を県職員とするよう求めましたが、市町村の地財措置の拡充を国に求めていくとの答弁にとどまりました。県立高校の統廃合については、住民合意や高校の30人学級を求めました。

田村市大越町の木質バイオマス発電所について、当初計画にはなかった本県産材の樹皮（バーク）を燃やすことは慎重にすべきと求めました。

#### ◆議案への討論：宮川えみ子県議

知事提出議案については、福島県が今年3月末で自主避難者の住宅無償提供を打ち切ったことで法的に追い出しを求める訴えの提起と民事調停の申立てのうち居住実態がある4議案、県議会議員と知事等特別職の期末手当の引き上げ議案、県の行う建設事業等の市町村の負担の追加議案2件に反対しました。議員提出議案のうち、憲法9条の改正に反対する意見書と米の生産費を補填する価格下支え制度の確立を求める意見書については可決すべきと求めました。

2016年度普通会計決算に反対の立場から、①県民一人ひとりの復興では、自主避難者の住宅無償提供の打ち切り、営業損害賠償の打ち切り・値切りに行動を起こさなかったこと。多額の復興予算をイノベーション・コースト構想に向け、CO2削減に背を向け石炭火発推進のため小名浜人工島を増設する一方、地元企業や人手不足が深刻な浜通りの医療・介護スタッフ確保への支援、子育てや子どもの貧困対策は進まず、職員の病気等の長期休職者の高止まりの中、人事評価制度を導入し、補助金の不正受給が相次いで発生。②福島第二原発廃炉の実現に県民集会を提案しても実行せず、原発事故の検証も国任せ、全国原発再稼働は国に中止を求めない。③社会保障費削減、

憲法9条改正、原発再稼働をすすめる安倍政権の暴走政治と対峙することなしに、県民の暮らしと安全安心は守れないと理由を述べ討論しました。

## (2) 他会派の動向について

党県議団が繰り返し本会議で求めてきた障がい者施策や特別支援教育の環境整備について、今議会では自民党も代表質問で取り上げました。県は障がい者差別解消法施行を受け、今年度中に障がい者対策基本条例と手話言語条例を制定する方針であることや、伊達・安達・南会津の3地区に特別支援学校を新設する方針を表明しました。また党県議団の一般質問と時を同じくして、民進・県民連合の一般質問でも小中学校の「特別支援教育支援員」の配置拡充を求めたことも特徴的でした。

議案への対応では、仮設住宅等の避難者に明け渡しを求める訴え・民事調停申し立ての議案、県議会議員と特別職の期末手当引き上げ条例案には、共産党以外の会派が賛成しました。

## 二、各常任委員会・特別委員会の特徴について

### ◆総務常任委員会：吉田英策県議

総務委員会は、1日目が総務部と危機管理部、2日目は人事委員会事務局、出納局、監査委員事務局、議会事務局の審査を行いました。

神山県議が一般質問で取り上げた地方税における納税猶予制度の適正な運用について質しました。住民税や国保税など一定の要件のもとで徴収を猶予するもので、アベノミクスのもとでくらしの大変さが浮き彫りになっています。制度を県民に周知徹底し、暮らし応援の県政の実現が求められます。

危機管理部は、東電が発表した中長期ロードマップについて、福島第1原発1、2号機の使用済み燃料取り出しを3年遅らせ、燃料デブリ取り出し開始を約1年遅らせるものですが、廃炉の終期には変更ないというものです。これに対して、作業員の放射能からの安全性や排気塔の解体などで、遅れるのは仕方ないにしても、廃炉の全体工期も変更になるのではないかと質しました。実効性ある目標が求められ、県民に開かれた情報を提供することが必要と指摘しました。

### ◆企画環境常任委員会：宮本しづえ県議

企画調整部では、再生可能エネルギーの推進に当たって、県内各地で住民との軋轢が生じていることから、住民の不安を解消し地域環境に配慮した計画策定事業者を求めるため、県としての新たな仕組みの創設が求められているのではないかと提起しました。

自主避難者を仮設や借り上げ住宅から退去を求める裁判や調停の申し立ての議案が出されたことについて、そもそも原発事故が原因の避難者に対して、法的手段で追い

出しをかけるやり方はなじまないこと、国の法的責任が裁判判決でも断罪されたことを踏まえるなら、国に対して避難者への責任を果たすよう求めるべきで、県としても最後の一人まで寄り添った対応をすべきだと指摘しました。

県が自主避難者への住宅無償提供を打ち切った後も、独自に無償提供を継続している自治体が、北海道、山形、鳥取、愛媛の4道県あることが明らかになりました。

昨年10月時点の自主避難者の世帯数は1万に対して、4月以降の民間家賃補助を受けた世帯は1,986件、帰還支援補助金を受けた世帯4,585件のうち今年度の申請件数が1,856件と説明。昨年10月以降では約6,000件が何の支援もないまま実態が分からなくなっていると指摘し、実態調査の実施を求めました。

生活環境部では、除染で出た土壌の再利用を進める実証事業が二本松市で計画されていることについて、住民からは放射能の影響への不安が出されていることを示し、強行すべきではないと求めました。

南相馬市で行った実証事業では、一旦盛土として利用した土壌の放射線の影響を調査した後に除去し中間貯蔵施設に搬入しており、実際の土木事業に活用するのは二本松が初めてだと言います。

福島市のあづま開拓パイロット事業跡地に計画されている大規模太陽光発電設備について、県の環境アセス条例の適用について県の考えを質しました。県としては事業者が地元で環境アセスは必要ないと説明していた事実は確認したと述べつつ、アセスの対象になるか否かは計画内容を確認しないと判断できない。今後福島市とも連携しながら対応すると答えました。県が判断していない事柄を事業者が偽りの説明を行ったことは不適切であり、事業者に再度説明させるべきだと指摘しました。

いわき市遠野地区に集中立地計画の風力発電について、環境アセス法に基づく知事の意見では、他の計画も視野に環境への影響を考慮するよう求めていること、国も同様の意見を事業者に支持していることを明らかにしました。

ソーラー発電、風力発電、木の皮パークを利用した木質バイオマス発電と、いずれも環境アセス法や条例だけでは対応できない問題が県内各地で発生している状況を踏まえ、県としてエネルギー課とも協議して再生可能エネルギー推進に当たっての考え方を取りまとめるべきだと指摘しました。

#### ◆商労文教常任委員会：神山悦子県議

教育庁では、ふたば未来学園寄宿舎の建築・外構工事の請負契約議案が提案され、工期は2019年3月まで、契約金額は約10億9,000万円と説明。2018年の併設中学校開設に向け、11月28日には校舎・特別教室・体育館の建設着工の起工式が行われています。

今年度から2020年度までを目標とする「頑張る学校応援プラン」に掲げた取組の1つとして、学校マネジメントの強化を図るため、大規模校を中心に副校長、主幹教諭の管理職を新たに設置します。副校長は、校長の代わりに決裁できる立場とし、主幹

教諭は小学校 18 校、中学校 15 校に配置されており、今後 5 年かけて 70 数校すべてに配置する方針です。

高校統廃合の「素案」が今議会前に提示され、相馬農業高校飯館校については廃止となっていますが、飯館村が存続を求めていることから県が入り協議しています。一般質問では県立で存続すべきと求めたところですが、自民党からは存続への疑問が出され、今後の検討課題となりました。

商工労働部では、南相馬市原町区に整備されるロボットテストフィールドに関し 2 議案が提案されました。研究棟（仮称）の建築工事請負契約を締結し、工期は 2020 年 3 月末まで、契約金額は約 21 億 4,700 万円。さらに、研究棟の電気工事請負契約も締結します。契約金額は約 4 億 6,800 万円。県は、建設費や一定期間の運営費分は国費で賄われると説明があったが、維持管理費が将来県の負担となるのではないかと指摘。他党からも同様の意見が上がりました。

商業まちづくり条例が 5 年ごとの見直す時期になっていると説明。面積等の要件等は緩和すべきでないと求めました。

中小企業家同友会との意見交換をふまえ、今年 3 月に改定された小規模・中小企業振興基本条例を生かし、具体的な支援策を図るよう求めました。一般質問で取り上げた高年齢者事業団の認定基準を年内に策定し、年明けに公募できるようにすると答弁しました。

労働局では、県がアルバイトを含むワークルールのリーフレットを作成したことを評価。県内の高校や大学等で出前講座を開催していると説明。

#### ◆農林水産常任委員会：宮川えみ子県議

「ふくしま農林水産業の挑戦 2017」（2013 年～2020 年までの基本目標）の説明がある。内容は震災と原子力災害からの新生プランで①流通・販売②生産活動の拡大③生産基盤などの整備④被災地域の再生⑤トピックスに分けられていますが、原子力災害が農林業に与えた影響は大きいものがあります。

11 月 24 日・25 日の会津地方の大雪による農業被害について質したところ被害のほとんどがパイプハウスで、249 棟・被害額が 5,946 万円になり、県としては再生産確保に向けた技術指導をする、県農業等災害対策補助事業による支援をすると報告。トマト等の生産が縮小されないように財政支援を求めたところ、補助率は県・市町村・受益者がそれぞれ 3 分の 1 になる、共済からも支払われるといます。ルール通りだけでなくさらなる支援を求めたところ、近代化資金も JA と協力しながら進めると答弁。

15 日は、伊達市梁川町にあるあんぼ柿加工選別包装施設を調査しました。あんぼ柿はこの地区の名産品でしたが原発事故での放射能の影響が大きく、生産中止に追い込まれました。2013 年に一部生産が再開されましたが、放射能の検査体制厳格化、高齢化対応など、センター（あんぼ未来工房）を作り、設備の近代化、放射能検査を強化して、今日では震災前の約 80%に出荷数量が回復したと説明されました。個人持ち込

みの物はバーコードで識別管理している、センターでも加工し出荷しているとの事。  
柿の皮むき・品質高度化・放射能検査などオートメーション化されています。

#### ◆土木常任委員会：阿部裕美子県議

補正予算の主なものは平成29年7月豪雨で浸水被害になった只見町田の口沢川の緊急的な河川改修の新規採択に伴う補正など国の災害対策緊急事業に伴うもの。また、出水期を迎える前に河川内を掘削し、洪水被害の防止を図る必要がある債務負担行為など。総額170億7,100万円。工事請負契約の金額変更については2億円以上の大きな変更の理由を質しました。県の行う建設事業等に対する市町村の負担の追加および一部変更議案については反対しました。

現地調査は、多重防御による津波被災地の久之浜地区復興まちづくりの進捗状況を視察しました。かさ上げ復旧した海岸堤防、暴風垣に守られているどんぐりプロジェクトの防風林の植栽、いわき市支所が入居している津波避難ビルが完成していました。復興公営住宅下矢田団地は50戸のうち1階の10部屋がバリアフリー住宅、そのうち1部屋は車いす対応。事業費は造成工事3,800万円、建築工事約15億8,000万円。

#### ◆決算審査特別委員会：神山悦子県議、阿部裕美子県議

2016年度の決算の本庁審査は、10月24～26日の3日間行われ、出先審査を11月6～8日に実施しました。

普通会計決算では、宮川県議が決算の反対討論でも指摘したように、原発避難者の住宅無償提供を年度内で打ち切る方針を出した一方で、石炭貨物船の大型化を理由に小名浜東港を拡張するなどムダな大型公共事業を推進。さらに、企業立地補助金等をめぐる不正受給が相次いだ年でした。そして、国の復興補助金で県内各地に整備した研究施設の1つ、医療機器開発支援センターで早くも運営上の見通しの甘さが露呈。企業会計決算では、工業用水道事業の好間工水と相馬工水、地域開発事業では新白河工業の森の原価割れ販売をしているなど、企業には甘い県政を批判。出先審査では、会津管内の県立高校で諸経費など学校納付金の未納により退学した生徒がいたこと、クーラー代をPTA負担としている高校もあり、子どもの貧困対策と教育予算の拡充が必要です。医師や看護師不足はどの地域でも深刻であり、県職員の病気等による長期休業者も続いており、県予算を、県民のくらしと生業再建に優先して配分すべきと指摘しました。

#### ◆避難地域等復興・創生対策特別委員会：神山悦子県議、宮川えみ子県議

#### ◆健康・文化スポーツ振興対策特別委員会：宮本しづえ県議

#### ◆交流人口拡大・過疎地域等振興対策特別委員会：阿部裕美子県議

12月19日に3つの新たな特別委員会が設置され、2019年6月まで審査予定。今議会では正副委員長と理事を選出、神山県議、宮本県議、阿部県議がそれぞれの特別委員会理事となりました。

### 三、意見書・請願の結果と特徴について

東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に反対する意見書は、共産党以外の会派がすべて継続としたため、継続審議となりました。原発を動かす資格がないことが明白な東京電力の再稼働に対し、物言わぬ知事与党会派の姿勢が現れています。憲法第9条の改定に反対する意見書は、共産党と民進・県民連合に所属する社民党県議1人が賛成し、自民、公明、民進・県民連合、未来ネットが反対。米の生産費を補填する価格下支え制度の確立を求める意見書は、共産党と民進・県民連合が賛成しましたが、自民、公明、未来ネットが反対し、県民の暮らしと命、生業に関わる重要な意見書はいずれも否決されました。教育署名運動実行委員会が提出した意見書3件と請願15件は、自民、公明、未来ネットが全て継続審査としました。

<意見書・請願結果>以下の通り

意見書		提出会派	共産	民県	自民	公明	未来	可否
新	私学助成の充実強化等に関する意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
"	憲法第9条の改正に反対する意見書	共産	○	※	×	×	×	否決
"	持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書	自民	○	○	○	○	○	可決
"	主権者教育の確立と投票機会の拡大を求める意見書	民県	○	○	○	○	○	可決
"	いじめ、体罰、わいせつ行為などへの対策推進を求める意見書	民県	○	○	○	○	○	可決
"	米の生産費を補填する価格下支え制度の確立を求める意見書	共産	○	○	×	×	×	否決
"	道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書	自民	○	○	○	○	○	可決

請願		提出会派	共産	民県	自民	公明	未来	可否
新	私学助成の充実強化等に関する意見書の提出について	自民	○	○	○	○	○	採択
"	私立小・中・高等学校に対する運営費補助金の充実を求めることについて	自民	○	○	○	○	○	採択
"	保護者納付金(授業料)の公私間格差の是正を求めることについて	自民	○	○	○	○	○	採択
"	私立幼稚園・認定こども園における幼児教育に対する教育費の負担軽減を求めることについて	自民	○	○	○	○	○	採択
"	「幼稚園教諭の処遇改善」「心身障がい児教育」「子育て支援推進事業」の助成充実並びに「被災私立学校復興支援事業」の継続を求めることについて	自民	○	○	○	○	○	採択
"	私立専修学校運営費助成金及び振興助成金の充実を求めることについて	自民	○	○	○	○	○	採択
"	特別支援を必要とする生徒への教育事業助成金(高等課程対象)の新設を求めることについて	自民	○	○	○	○	○	採択
"	専門学校生の教育費負担軽減に向けた就学支援措置の創設を求めることについて	自民	○	○	○	○	○	採択
"	憲法9条の改定に反対する意見書の提出について	共産	○	※	×	×	×	不採択
"	持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書の提出について	自民	○	○	○	○	○	採択
"	少子化時代に対応する公私立高等学校募集定員比率の設定を求めることについて	自民	○	○	○	○	○	採択
"	米の生産費を償う価格下支え制度を求める意見書の提出について	共産	○	○	×	×	×	不採択

※紺野長人県議(社民)のみ賛成、他反対。

以上